

平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百目鬼 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小滝 理
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日 配当支払開始予定日 平成22年6月10日

TEL 0293-23-6411
 平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	1,906	△20.5	91	△41.9	87	△40.4	27	△53.9
21年9月期第2四半期	2,398	1.6	157	79.2	146	75.8	59	108.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	4.11	—
21年9月期第2四半期	8.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	6,323	3,622	57.3	543.21
21年9月期	6,288	3,648	58.0	547.04

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 3,622百万円 21年9月期 3,648百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
22年9月期	—	8.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	△9.3	133	△30.0	123	△30.7	50	△40.3	7.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 6,710,000株 21年9月期 6,710,000株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 40,723株 21年9月期 39,623株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 6,669,844株 21年9月期第2四半期 6,672,611株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期後半におきまして、世界的な景気後退の影響から、アジアを中心とした海外新興国の需要増加などを背景とした持ち直しの動きが一部においてみられたものの、不安定な雇用情勢や個人消費の落ち込みが続き、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、小口・短納期の熱電対・ヒータ等の需要はあるものの、主に原子力関連機器において、各種研究開発予算削減、計画延期等の影響が依然として大きく、受注・売上とも低調に推移いたしました。

この結果、第2四半期連結累計期間は、売上高1,906百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益91百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益87百万円（前年同期比40.4%減）、四半期純利益27百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、原子力発電所および研究機関向け製品とも低調に推移したため、売上高は1,175百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、大口案件は少ないものの、半導体および液晶製造装置向け製品が比較的好調に推移したため、売上高は590百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野が順調に推移したため、売上高は、140百万円（前年同期比13.0%増）となりました。なお、エレベータードア用装飾板につきましては、低調の度合いが深まり、回復の見込みが無いため、減損損失を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加し、6,323百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円の増加し、2,700百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円の減少し3,622百万円となりました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金が49百万円減少いたしましたが、現金及び預金が212百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ146百万円増の3,508百万円となりました。固定資産は、有形固定資産および投資有価証券がそれぞれ87百万円、14百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ111百万円減の2,815百万円となりました。負債は、未払法人税等が108百万円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が125百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ60百万円増の2,700百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減の3,622百万円となりました。これは主に、四半期純利益27百万円を計上する一方で、配当金の支払い60百万円が発生したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、993百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は319百万円(前年同四半期比450.1%増)となりました。これは主に、仕入債務の増加125百万円、減価償却費の計上72百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は11百万円(前年同四半期比94.5%増)となりました。これは主には、有形固定資産の取得による支出が39百万円、有価証券の償還による収入24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は95百万円(前年同四半期の増加した資金は223百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額60百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成22年9月期決算短信発表時(平成21年11月13日)の予想を変更しております。詳細は平成22年5月7日に公表しました「平成22年9月期第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想との差異並びに通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、連結子会社の助川計測株式会社は、平成22年2月15日付で解散し、現在清算手続き中でありませ

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事

契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,393千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,765千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,716	781,261
受取手形及び売掛金	1,586,465	1,635,911
商品及び製品	105,415	132,121
仕掛品	506,543	470,111
原材料及び貯蔵品	235,080	254,369
その他	87,174	94,181
貸倒引当金	△6,069	△6,069
流動資産合計	3,508,325	3,361,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	706,424	735,333
機械装置及び運搬具(純額)	211,743	239,782
土地	896,062	896,062
その他(純額)	92,391	123,257
有形固定資産合計	1,906,622	1,994,436
無形固定資産	39,184	40,919
投資その他の資産		
投資有価証券	420,880	435,616
その他	470,509	479,060
貸倒引当金	△21,979	△23,179
投資その他の資産合計	869,411	891,498
固定資産合計	2,815,218	2,926,854
資産合計	6,323,543	6,288,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,760	385,324
短期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	21,918	130,209
賞与引当金	77,502	78,610
その他	351,718	276,036
流動負債合計	2,201,899	2,110,179
固定負債		
長期借入金	138,340	173,342
退職給付引当金	328,251	333,942
その他	32,207	22,311
固定負債合計	498,798	529,596
負債合計	2,700,697	2,639,775

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,608,126	1,640,721
自己株式	△28,303	△27,683
株主資本合計	3,665,268	3,698,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,422	△49,516
評価・換算差額等合計	△42,422	△49,516
純資産合計	3,622,846	3,648,967
負債純資産合計	6,323,543	6,288,743

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,398,081	1,906,029
売上原価	1,836,299	1,461,757
売上総利益	561,782	444,272
販売費及び一般管理費	404,333	352,860
営業利益	157,448	91,412
営業外収益		
受取利息	4,734	3,857
受取配当金	1,159	937
その他	3,562	8,278
営業外収益合計	9,456	13,074
営業外費用		
支払利息	15,151	11,935
為替差損	4,460	420
その他	691	4,776
営業外費用合計	20,303	17,131
経常利益	146,602	87,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,600	1,200
債務保証損失引当金戻入額	1,500	—
特別利益合計	4,100	1,200
特別損失		
有形固定資産除却損	140	—
減損損失	17,922	11,280
投資有価証券評価損	29,136	—
役員退職慰労金	1,500	30,140
特別損失合計	48,699	41,420
税金等調整前四半期純利益	102,003	47,134
法人税、住民税及び事業税	67,215	16,535
法人税等調整額	△24,686	3,161
法人税等合計	42,528	19,696
四半期純利益	59,474	27,437

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,003	47,134
減価償却費	79,832	72,621
減損損失	29,136	11,280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,600	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,295	△1,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,664	△5,691
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,500	—
受取利息及び受取配当金	△5,894	△4,795
支払利息	15,151	11,935
為替差損益(△は益)	4,460	△420
有形固定資産除売却損益(△は益)	625	4,319
売上債権の増減額(△は増加)	△79,073	49,446
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,695	9,564
仕入債務の増減額(△は減少)	△178,426	125,436
投資有価証券評価損益(△は益)	29,136	—
その他の資産の増減額(△は増加)	5,783	6,793
その他の負債の増減額(△は減少)	49,436	97,564
その他	8,555	55,149
小計	129,300	478,030
利息及び配当金の受取額	5,900	4,788
利息の支払額	△14,888	△12,053
法人税等の支払額	△59,750	△124,826
その他の支出	△2,438	△26,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,124	319,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,952	△1,901
有価証券の売却による収入	5,760	4,080
有価証券の償還による収入	—	24,380
有形固定資産の取得による支出	△11,941	△39,169
無形固定資産の取得による支出	△2,250	—
貸付けによる支出	△1,278	△920
貸付金の回収による収入	5,694	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,968	△11,611

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△930,000	△1,200,000
長期借入金の返済による支出	△35,002	△35,002
自己株式の取得による支出	△1,358	△619
配当金の支払額	△60,060	△60,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,579	△95,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,735	212,454
現金及び現金同等物の期首残高	382,477	781,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	658,212	993,716

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,543,853	730,379	123,848	2,398,081	—	2,398,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,543,853	730,379	123,848	2,398,081	—	2,398,081
営業利益又は営業損失(△)	303,492	26,832	△2,987	327,337	(169,888)	157,448

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (百万円)	産業システム 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,175,426	590,598	140,005	1,906,029	—	1,906,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,175,426	590,598	140,005	1,906,029	—	1,906,029
営業利益	175,966	51,564	1,845	229,376	(137,964)	91,412

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業……………溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業……………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が1,709千円、産業システム関連事業が1,309千円それぞれ減少しております。当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー関連事業が20,163千円、産業システム関連事業が9,229千円増加しております。また、営業利益はエネルギー関連事業が4,570千円、産業システム関連事業が1,195千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,320,188	△19.6
産業システム関連事業	430,361	△39.4
その他の事業	24,430	△24.6
合計	1,774,980	△25.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	950,071	△35.9	1,584,429	△0.3
産業システム関連事業	595,215	36.3	330,856	△51.6
その他の事業	23,789	△22.1	640	△25.2
合計	1,569,075	19.5	1,915,926	△15.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エネルギー関連事業	1,175,426	△23.9
産業システム関連事業	590,598	19.1
その他の事業	140,005	13.0
合計	1,906,029	△20.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	285,064	11.9	219,893	11.5
独立行政法人日本原子力研究開発機構	495,312	20.7	215,622	11.3
日立GEニュークリア・エナジー(株)	276,241	11.5	178,622	9.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。